

インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)

追加型投信/海外/株式/インデックス型

交付運用報告書

第23期(決算日2025年10月27日)

作成対象期間(2024年10月29日~2025年10月27日)

第23期末(2025年10月27日)	
基準価額	106,610円
純資産総額	310,108百万円
第23期	
騰落率	19.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)」は、2025年10月27日に第23期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、「MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940259>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

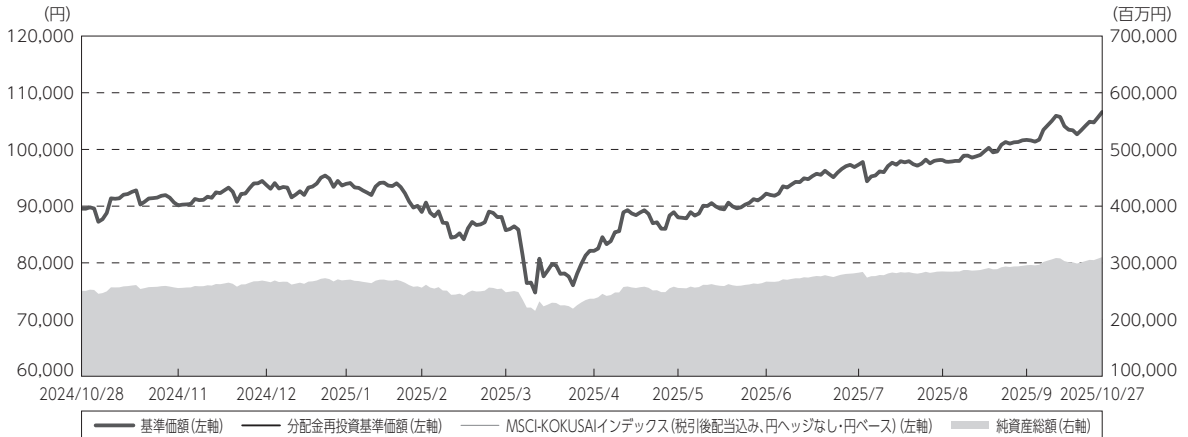
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月29日～2025年10月27日）



期首：89,559円

期末：106,610円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：19.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、期首（2024年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- ・米国のインフレ指標が概ね市場予想通りとなり米国の関税政策による物価上昇への警戒感が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。
- ・円安/ユーロ高、円安/イギリスポンド高となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと。
- ・米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込みが懸念されたこと。
- ・円高／アメリカドル安となったこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年10月29日～2025年10月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 50 ）	（ 0.055 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.077 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 20 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.001 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.002 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	17	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 12 ）	（ 0.013 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	161	0.176	
期中の平均基準価額は、91,797円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

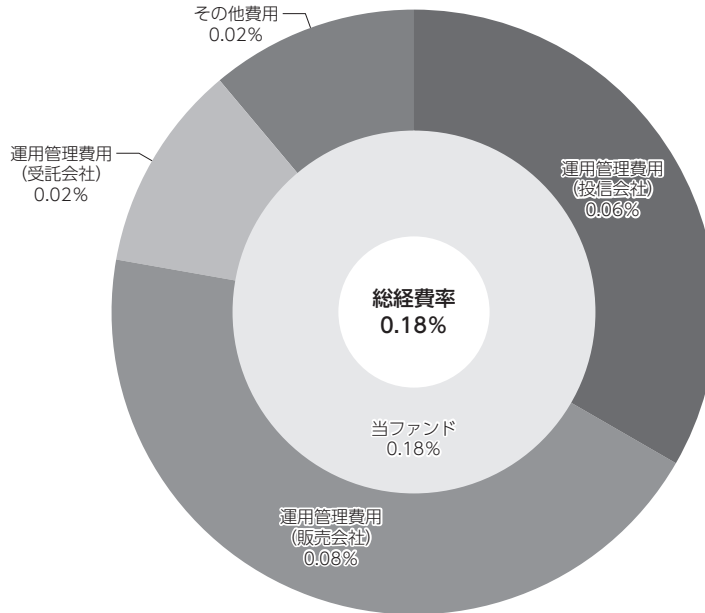
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

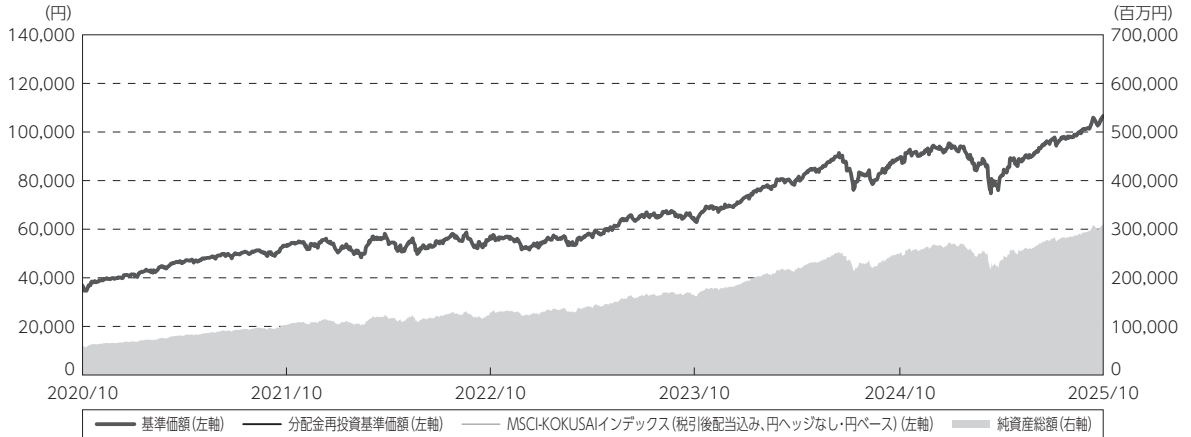
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年10月26日～2025年10月27日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、2020年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日	2023年10月26日 決算日	2024年10月28日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額 (円)	36,812	53,295	57,058	64,011	89,559	106,610
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	44.8	7.1	12.2	39.9	19.0
MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	44.6	6.8	12.1	39.7	18.8
純資産総額 (百万円)	60,448	103,119	129,275	163,984	250,626	310,108

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2024年10月29日～2025年10月27日）

（海外株式市況）

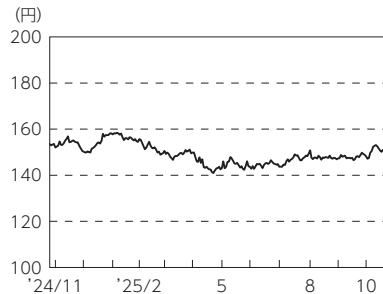
海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2024年12月前半にかけては、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるFRBの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことなどが株価の重しとなった一方、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価はまちまちの動きとなりました。12月後半から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込みが懸念されるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、米国のインフレ指標が概ね市場予想通りとなり米国の関税政策による物価上昇への警戒感が和らいだこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

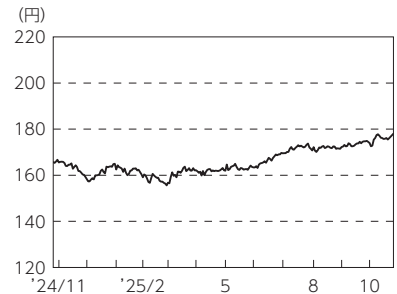
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月29日～2025年10月27日）

（当ファンド）

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）

ベンチマークが採用している国の株式の中からリスクコントロールモデルを使用して構築したポートフォリオで、運用を行ないました。また、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するために、随時ポートフォリオの見直しを行ない、現物株式と株式先物取引を合計した実質の株式組入比率を高位に保ちました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高水準の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月29日～2025年10月27日）

期間中における基準価額は、19.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率18.8%を概ね0.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

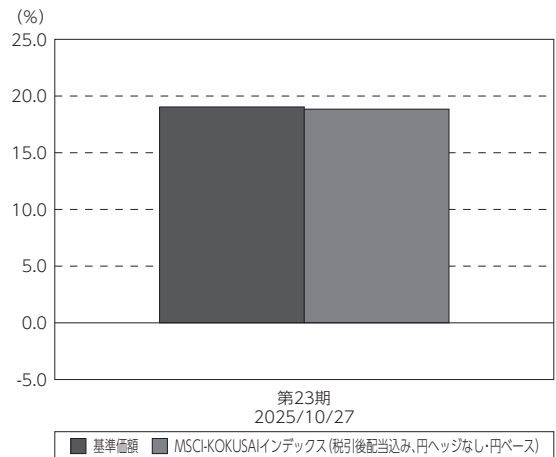
<プラス要因>

- ・現物株式の組入れに基づく要因が寄与したこと。
- ・株式先物証拠金金利の受取り。

<マイナス要因>

- ・株式先物の組入れに基づく要因が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2024年10月29日～2025年10月27日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2024年10月29日～ 2025年10月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	96,610

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、原則としてリスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高水準の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年10月29日から2025年10月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第56条の2）

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

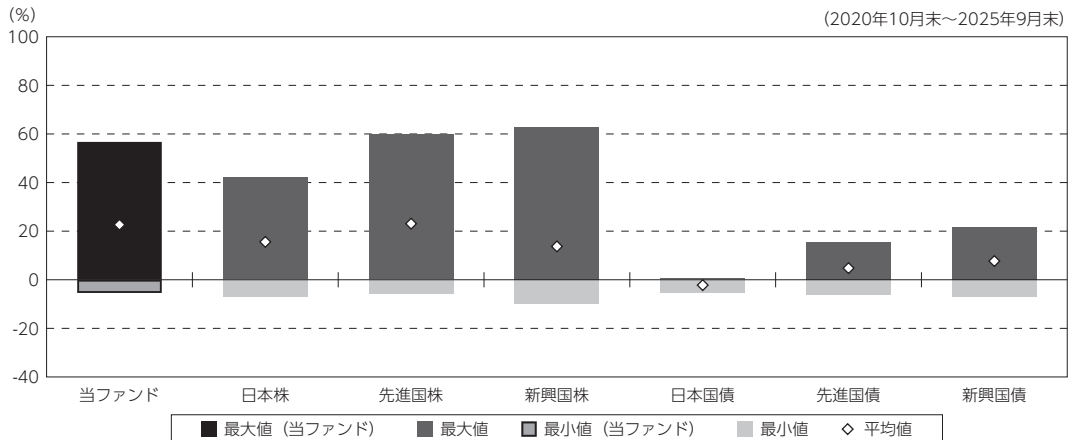
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2002年12月10日から原則無期限です。	
運用方針	主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	22.6	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●「MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」

「MSCI-KOKUSAIインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の (円ヘッジなし・円ベース) とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモウヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月27日現在)

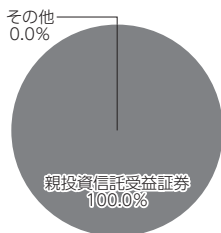
○組入上位ファンド

銘柄名	第23期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

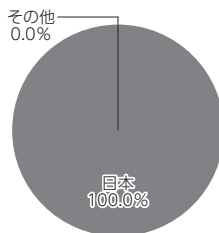
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

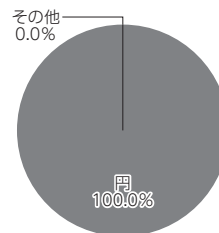
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

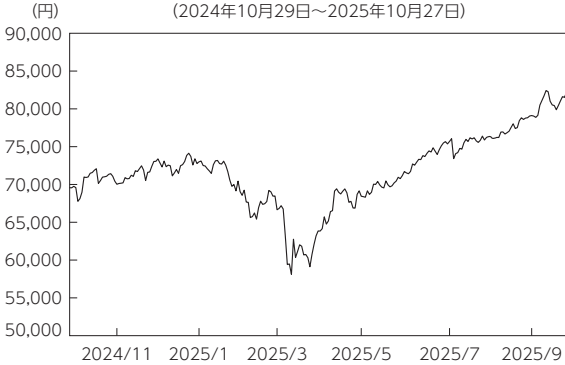
項目	第23期末
	2025年10月27日
純資産総額	310,108,749,085円
受益権総口数	29,088,094,560口
1万口当たり基準価額	106,610円

(注) 期中における追加設定元本額は5,764,558,792円、同解約元本額は4,661,110,552円です。

組入上位ファンドの概要

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (9) (0)	0.014 (0.013) (0.000)
合計	12	0.018

期中の平均基準価額は、71,364円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

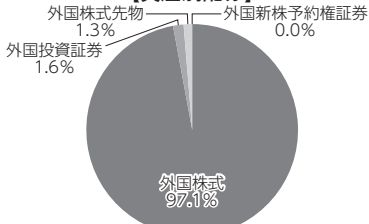
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

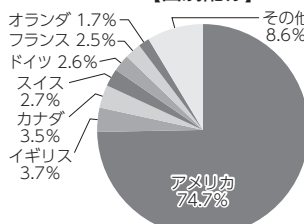
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.8%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.0%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.7%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.0%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6%
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6%
10	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1%
組入銘柄数				1,142銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

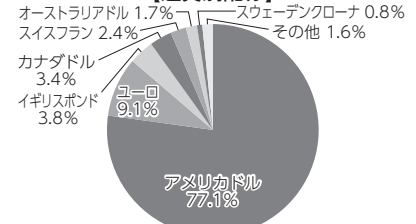
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。